

事業No.	1	事業名	子どもの学習支援事業	担当課	社会福祉課	
仕分け結果						
廃止		民営化	市(要改善)	7	市(現行どおり)	1
主な意見(委員)						
<p>【市(要改善)】— 多数意見</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもを育成する段階で格差があることを考えると、見直しを図りながら推進することが必要。 貧困家庭の子供たちへの学習機会の確保という目的を考えると、ニーズを再把握し、時間の見直しなどにより対象となる子どもたちが参加できるような方法に見直すべき。 貧困の世代間連鎖を予防することを事業目的とする以上、経済的自立を目的とする文化事業なのだから、職業紹介や技能習得といった単なる学習支援を超える領域まで目配りする必要がある。どちらかという今は学習支援にバランスが偏りすぎているので、学習の動機付けを視野にニーズを再把握する必要がある。 市として、ニーズを再把握し、目的を達成するために低所得者等に限定するなど見直した方がいいのでは。民間ではやらない部分もあるので市がやるべきことを絞る必要もある。実施要綱は現実の対応と少しずれている気がする(実施要綱では”低所得者を保護者に持つ中学生”をメインの対象としているが、現状は対象者を幅広く受け入れている)ので、整合を図ることが必要。 指導がよくないと勉強嫌いになり逆効果となる可能性があるため、ボランティアの質の向上が大事である。オンライン授業やタブレット配布などが進んでいるため、ITスキル向上のための指導機会を確保するなど事業の充実に努めていただきたい。指導者の不祥事が起こらないよう、登録申請の際に賞罰や処分歴を把握することが必要。 学習支援だけでなく、学童保育やあびっ子クラブ、子ども食堂もあるため、他の事業と連携することでより効果的な事業になるのではないかと。大学と連携し、単位化の検討を行うなど、学生がボランティアとして参加しやすいような仕組みを検討してほしい。指導者の質の向上は必要であるため、指導者になるため市での研修の機会を設けてはどうか。 直営教室では、本来の事業目的にある低所得者の子どもたちへのアプローチの方法を明確にして、ニーズの再把握を行いながら見直しをいただきたい。市民団体が担う教室の数が増えているところを評価し、市の役割をより明確にしながら直営教室はひとつでもいいのではないかと。 <p>【市(現行どおり)】— 少数意見</p> <ul style="list-style-type: none"> 他の事業以上に長いスパンで考えないと効果検証ができない事業ではないかと考え、現行通りとした。細かい改善は行いながら充実させていただきたい。 						
傍聴者の意見等						
<p>【傍聴者の意見・発言】</p> <p>なし</p>						
市の対応方針						
市対応方針	検討内容					
市(要改善)	<p>直営教室では、不登校、ひとり親、障害を持った子ども、勉強についていけない子ども等様々な形で困っている子ども達の居場所としての機能も兼ね備えた学習支援事業を実施していきます。</p> <p>教室を利用する子どもが、生活困窮世帯の子どもと負のレッテルが貼られないよう、子ども達が誰でも利用できるように間口を広くした形で教室を運営していますが、生活困窮世帯の子どもの学習機会と居場所の確保を一層図るため、ひとり親世帯や生活保護世帯への郵送物にパンフレットを同封する等教室の案内・周知を進めていきます。</p> <p>直営教室を利用する子どもにアンケート調査を実施し、子ども達が何を望んでいるのか、曜日や時間帯などのニーズの把握を行い、教室の運営に活かしていきます。</p> <p>ボランティアスタッフ会議を定期的実施していますが、子ども達のニーズに対しての支援方法や学習支援の質の向上などの内容を盛り込んで実施していきます。</p> <p>学習支援協力団体と定期的に学習支援ネットワーク会議を開催し、各団体と連携を図り、情報共有しながら運営していきます。</p> <p>他事業との連携について、子ども食堂との連携など、今後議論していきます。</p>					